

意見交換の概要

- 開催日：平成28年12月20日（火）13：30～15：00
- 会場：大里柳市民センター
- 参加者：93名

Q. 質問・意見

東日本大震災のため、小学2年生の時に福島県から転校してきた現在中学2年生になる子供が、転校してから現在に至るまで震災を理由として、いじめ被害に遭うという内容の新聞報道があった。平成28年度の国の人権への取り組みとして17のテーマがあり、その内の一つとして、東日本大震災で移住した人たちのいじめや偏見をなくそうというテーマがある。北九州市は教育委員会も含めてどのような取り組みをしているのか伺いたい。

A. 市長等の回答

貴重な問題提起について、感謝する。

すべての方の人権をお互いに認め合って、共生社会を築くことは北九州市にとって大変重要なテーマだと考えている。国が力を入れている障害者の差別を禁止するとか、そういうことも含めて17のテーマすべてが重要であると認識している。

もし、そういういじめ問題が発生したときには、東日本の地域から来られた方についてもいじめや偏見がないように対応はしていると思う。

本日は教育委員会の担当者が出席しておらず、具体的な内容については回答ができないが、北九州市の教育委員会は人権教育、それから自尊心を高めるための教育、それに連動させて自殺対策のためのいじめや自殺予防教育にも系統的な形で力を入れて全国のトップを走っている。

特に、そういう連動させた基盤から構築した形の中で行っている自殺予防教育の中では、お互いの立場をきちんと認め合い、お互いの声を聞き合う、話を聞き、そして自分も必要なことがあれば助けを求める、そういった内容をきちんと伝えていくこととしている。これは平成21年度から続けて、全校に広がっているものである。その中で、東日本大震災のことで苦しんでいる子供がいたら、きちんとその声がキャッチできる仕組みを作っている。

Q. 質問・意見

認知症の老人が徘徊しているところを小学生が保護して自分の父親に報告し、そして行政に通報してその老人が助かったという内容の新聞報道があった。

この時、小学生がなぜ認知症の老人が徘徊していることに気づいたかということ、学校で教育を受けていたためである。

北九州市でもそのような取り組みを行っているのか伺いたい。

A. 市長等の回答

北九州市には認知症サポーターとして、市民約7万人が登録されている。

今後、学校現場においても教師や生徒に対して認知症に対する正しい知識を身につけていただくということは非常に重要なことではあるが、カリキュラム等の調整など難しい部分もある。

教育委員会としても子供の頃からの教育が非常に重要ということで、認知症に対する正しい知識を身につけることについては、現在、熱心に取り組んでいただいている最中である。

Q. 質問・意見

北九州市の検診では血管検診がないので、新しく導入を検討していただきたい。

また、胃がん検診について、他都市では内視鏡検査を導入している。北九州市でも導入していただきたい。

A. 市長等の回答

血管の動脈硬化を測定する検査等については、いくつかの検査があるということは把握しており、他都市の状況など情報収集も含めて、今後、勉強していく。

胃がんの内視鏡検査については平成28年10月から導入している。

Q. 質問・意見

いじめ問題について、私の子供の頃には「判官びいき」という言葉があった。弱い人を思いやるような風潮を教育に取り入れてはどうか。

A. 市長等の回答

次の世代を大事に育てるということは、極めて大事なまちづくりの一つである。まちづくりというのは一言で言うと人を育てる、人づくりだと思う。ただ、今日出席している市の職員は市長部局の職員であり、学校でどのような教育を行うかということについては、法律で教育委員会が決めるよう定められており、直接指揮監督が市長にはできない仕組みとなっている。

学力、体力だけが教育では無く、やはり人間の優しさなどそういう心を大事にする、豊かにする教育が大事だということは、教育委員の皆さんも日頃より大事にしていると思うので、今日ここでご意見があった事は伝える。

Q. 質問・意見

門司区では大里地区と門司港地区でコンパクトシティ化が進んでいる。コンパクトシティと地域包括支援センターとどのようにリンクさせるのか。

コンパクトシティ化を進める大里地区や門司港地区は全て海側である。東日本大震災を反省して、海側でなくて山を削って高いところにまちをつくるということであった。大里地区、門司港地区で進めていることは、どのような考えからか伺いたい。

A. 市長等の回答

地域包括支援センターは24あり、各区役所に専門家を配置する体制を整備している。政令指定都市では唯一、対応しているスタッフが市職員等である。

これは色々な福祉サービスを受けるときに、専門的な助言は市職員の方が良いと判断してのことであり、コストはかかるが継続して実施している。地域包括支援センターは、これからの高齢化社会で極めて大事な役割を果たし、出前主義で地域の様々な要望を直接承る非常に大事な公的機関だと認識している。今後とも、予算、定員等について努力する。

大里地区、門司港地区の関門海峡側は、県が出している津波浸水想定はあまり高くはなく、また海からすぐ坂が続き、海拔的にはかなり高くなっているため、よほど海沿いでなければそれほど津波の心配は無いと考えている。

新門司地区は周防灘、太平洋側であり、若干津波浸水想定は高いが、防災スピーカー等も含めて、万が一、地震、津波が発生した場合は、どのように避難をするのか、あるいはどのようにお知らせするのか、それらの対策をしっかりと地元とも相談しながら進めていきたい。

Q. 質問・意見

11月29日に防災無線の確認を行った。その際松ヶ江北市民センターなどでは防災無線が聞こえなかった。スピーカーの位置等を検討してほしいと、門司区役所に投げかけている。

A. 市長等の回答

防災無線には、言葉で避難を呼びかけるスピーカーとサイレンを鳴らすものの2種類がある。スピーカーの音は300メートルぐらいしか届かない。サイレンは1キロ四方に届く。今、区内の津波浸水想定区域でサイレンが届かない区域については、サイレンを設置するというところで、危機管理室とも相談しながら準備を進めている。

市民センターについては海拔13メートル地点にあるので、避難を知らせるサイレンが聞こえない可能性があるが、津波浸水想定区域から外れているので、サイレンというよりテレビやラジオなど様々な手段で地域の方々に危険をお知らせするように対応していきたい。

災害は想定できないことが起こりうる。どういう事態になっても市民の命を守るということが行政の責務であり、万全の体制を目指して努力を続ける。

Q. 質問・意見

新聞報道で知ったが、イギリスでは国の方針でパンに含まれる食塩の量を少しずつ減らしていったという事例がある。

また、他の新聞報道によると、スペインではレストランでの食事の際に先に野菜を配食するよう店側に協力を呼びかけるという話があった。

営業に関することであり、協力を呼びかけることは難しいと考えるが、事例とし報告したい。

A. 市長等の回答

市では、健康づくり応援店という取り組みを始めている。そこでは塩分や脂質の減少、カロリー表示、あるいは室内禁煙などそれらの取り組みを積極的にお店から情報開示をしてもらい、市民のみなさんがお店を選べるようにするというのも徐々にではあるが進めている。営業の問題もあり、強制というわけにはいかないが、事業者の皆さんも自発的に取り組み、この取り組みをさらに広げていきたいと考えている。

Q. 質問・意見

学校周辺に防犯カメラを設置していただきたい。

A. 市長等の回答

防犯カメラの設置に関しては市に補助制度がある。自治会組織は対象経費の4分の3以内で30万円までということで補助を行っている。昨年からは始まり、今も門司区内で4つの校区に防犯カメラをつけているところがある。さらにこれから学校の周辺にという意見なので、しっかり、それは教育委員会と市民文化スポーツ局にも伝え、こういった形が取れるのかを検討して報告する。

Q. 質問・意見

市の人口が減少しているなかで、雇用問題に関心を持っている。北九州市内で卒業した子供たちが、北九州市内では就職ができず、素晴らしい人材も県外で就職しているのが現状ではないか。

市が行っている企業の誘致や子供たちの就職についての取り組みを説明していただきたい。

A. 市長等の回答

以前から本市の高校生の場合、約3割が市外に就職している。大学生の場合では、市外からこちらの大学に来ている学生も多いが、地元就職は学生の2割ぐらいである。したがって、20歳前後の人口転出が本市の人口面での課題である。

これらの問題の理由として、二つが考えられる。

まず、一生懸命勉強して将来頑張ろうという子供にとっては、採用試験も難しくなるが、本社、本店で採用を希望する場合がある。本社や本店があるのは、東京や関西やあるいは福岡市であり、そのため人口の転出が起こる。

もう一つは、市内に良い技術を有する会社があるが、学生本人はもとより、学校の先生方にも知っていただく必要がある。

近年、IT企業への就職を目指す学生がいる。北九州市は、地震や災害等の天災が少ないと言われており、色々な貴重なデータを企業は北九州市で保管している。関東地域で大きな災害が発生しても、北九州市では災害の影響を受けにくいことから、PRをして、IT企業を含め、若者が魅力を感じているような業種の会社を増やそうと努力している。

北九州市は、時々、人災がある街として有名だった。ところが、実に十数年ぶりに、静かなまちとなった。今までは驚くような事件が全国津々浦々に発信されてきたが、今は静かになった。そのような背景から、人も集まりやすく、企業も投資しやすい環境に変わっている。

門司は物流分野から街が発展していった。現在では、高速道路が宮崎県まで繋がった。この付近には農産物や色々な良いものがある。そして、福岡空港の容量がいっぱいになったので、様々な航空会社が北九州空港に乗り入れるようになってきた。これからも増えていくと思う。

港湾についてはフェリーの活用が進められている。長距離トラックの人材が不足していることから、フェリーを活用した経営も見受けられる。そして、空港があり、高速道路が開通したということで、北九州にチャンスがきていると考える。

今まで地道に地味に海外で、環境や水道の事業を行ってきた。今は、それが結実し、カンボジアの首都との姉妹都市締結など身近なところでアジアの都市は北九州を向いている。30年以上もの間アジアの都市と環境や色々なことでお手伝いをしてきた友情というのは、必ずインバウンドのお客様をたくさん呼ぶことやあるいは様々な仕事生まれていくことに繋がっていくと信じている。

若者やその関係の方に苦勞をかけているが、追い風も吹いてきたので、ぜひ地元で頑張ってもらえるよう努力していきたい。